



令和7年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 多木化学株式会社
コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 岡本 修
定時株主総会開催予定日 令和8年3月26日 配当支払開始予定日 令和8年3月27日
有価証券報告書提出予定日 令和8年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	41,977	7.9	3,163	18.6	3,780	19.6	3,277	42.5
6年12月期	38,916	11.7	2,668	192.3	3,161	136.4	2,299	69.5

(注) 包括利益 7年12月期 6,002百万円 (35.2%) 6年12月期 4,439百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年12月期	389.05	—	8.1	6.1	7.5
6年12月期	271.37	—	6.4	5.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 7年12月期 -百万円 6年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	65,653	43,328	65.3	5,143.16
6年12月期	58,402	37,959	64.9	4,468.46

(参考) 自己資本 7年12月期 42,887百万円 6年12月期 37,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年12月期	2,310	△1,056	△1,455	7,256
6年12月期	4,343	△1,613	△352	7,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年12月期	—	—	—	55.00	55.00	466	20.3	1.3
7年12月期	—	—	—	75.00	75.00	625	19.3	1.6
8年12月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		25.2	

6年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭(「新社長」就任記念)

7年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭(創業140周年記念) 特別配当 10円00銭

8年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 80円00銭

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	2.4	2,450	△22.6	3,050	△19.3	2,650	△19.1	317.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

7年12月期	9,458,768株	6年12月期	9,458,768株
7年12月期	1,119,946株	6年12月期	981,251株
7年12月期	8,424,315株	6年12月期	8,473,125株

(参考) 個別業績の概要

令和7年12月期の個別業績 (令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	32,807	7.8	2,547	19.6	3,290	22.4	2,905	48.7
6年12月期	30,426	12.5	2,129	156.6	2,689	103.5	1,953	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期	344.94	—
6年12月期	230.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	58,945	37,034	62.8	4,441.22
6年12月期	52,853	32,777	62.0	3,866.41

(参考) 自己資本 7年12月期 37,034百万円 6年12月期 32,777百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動による下振れリスクの影響など不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年1月から推進している「中期経営計画2028」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当連結会計年度の売上高は419億77百万円（前期比7.9%増）、営業利益は31億63百万円（前期比18.6%増）、経常利益は37億80百万円（前期比19.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億77百万円（前期比42.5%増）となりました。

なお、洛東化成工業株式会社（決算日10月31日）が当社連結子会社となったことを受けて、当社グループ化学品事業として、同社の令和7年2月から10月の9カ月間の業績を反映させております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量が増加したことや、販売価格が原料価格の上昇により値上がりし、売上高は118億63百万円と前期に比べ10.1%の大幅な増加となり、加えて生産方式の合理化などにより、営業利益は4億85百万円と前期に比べ110.9%の大幅な増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、超高塩基度ポリ塩化アルミニウムの販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正に努めたことにより、売上高は134億17百万円と前期に比べ11.8%の大幅な増加となりました。

機能性材料は、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が競争の激化により減少したものの、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウム等の販売数量が好調に推移し、売上高は66億19百万円と前期に比べ7.3%の増加となりました。

その他化学品の売上高は1億75百万円と前期に比べ11.4%の増加となりました。

それらの結果、売上高は202億12百万円と前期に比べ10.3%の大幅な増加となり、営業利益は23億12百万円と前期に比べ10.8%の大幅な増加となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことにより、売上高は37億97百万円と前期に比べ2.5%の増加となり、加えてエネルギーコストの減少などにより、営業利益は1億52百万円と前期に比べ178.7%の大幅な増加となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は需要の減退により減少したものの、販売価格が値上がりしたことにより、売上高は19億63百万円と前期に比べ0.3%の増加となり、加えて販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は16百万円と前期に比べ28.1%の大幅な増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移したものの、賃貸物件の減少などにより、売上高は13億15百万円と前期に比べ1.8%の減少となり、営業利益は7億21百万円と前期に比べ2.0%の減少となりました。

(運輸)

物品販売は減少したものの、貨物輸送量や荷役量が増加したことにより、売上高は28億26百万円と前期に比べ0.5%の増加となり、営業利益は3億8百万円と前期に比べ3.9%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、656億53百万円（前期比72億50百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が2億92百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が7億16百万円、電子記録債権が3億94百万円、商品及び製品が7億99百万円、原材料及び貯蔵品が2億73百万円、流動資産のその他が3億70百万円それぞれ増加したことなどにより、298億16百万円（前期比25億42百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が7億80百万円、投資有価証券が35億85百万円それぞれ増加したことなどにより、358億36百万円（前期比47億7百万円増）となりました。

負債の部は、退職給付に係る負債が3億50百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億75百万円、繰延税金負債が15億29百万円それぞれ増加したことなどにより、223億24百万円（前期比18億81百万円増）となりました。

純資産の部は、自己株式の取得などにより6億11百万円減少しましたが、利益剰余金が28億11百万円、その他有価証券評価差額金が24億38百万円、退職給付に係る調整累計額が2億70百万円、洛東化成工業株式会社を新たに連結子会社化したことなどにより、非支配株主持分が3億62百万円それぞれ増加したことなどにより、433億28百万円（前期比53億68百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは23億10百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは10億56百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは14億55百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億2百万円減少し、72億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加による資金の減少が9億68百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が9億63百万円、その他の資産の増加による資金の減少が3億33百万円、法人税等の支払が12億79百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益43億74百万円、減価償却費13億62百万円、仕入債務の増加による資金の増加が7億52百万円あったことなどにより、23億10百万円の資金の増加（前年同期は43億43百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が8億40百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が15億62百万円あったことなどにより、10億56百万円の資金の減少（前年同期は16億13百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が7億円、配当金の支払による支出が4億66百万円あったことなどにより、14億55百万円の資金の減少（前年同期は3億52百万円の減少）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	令和3年12月期	令和4年12月期	令和5年12月期	令和6年12月期	令和7年12月期
自己資本比率（％）	63.5	63.5	65.9	64.9	65.3
時価ベースの自己資本比率（％）	109.0	78.4	53.1	50.1	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.8	1.6	0.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	222.1	118.3	135.6	347.2	139.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、物価の上昇や通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動による下振れリスクの影響など不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては令和6年を初年度とする5カ年の「中期経営計画2028」の2年目が終了いたしました。「中期経営計画2028」では、①成長事業への積極的投資と新事業の創出、②既存事業の深化による収益力向上、③サステナビリティ・トランスフォーメーションの実践、④GRCの推進、を基本方針としております。令和7年度は、肥料及び水処理薬剤の販売数量の増加、原料価格の上昇に伴う販売価格の値上がりが進んだことに加え、各セグメントの事業が堅調に推移しました。その結果、当社グループの業績は、連結売上高419億77百万円、連結営業利益31億63百万円、ROE8.1%となりました。令和8年度は、成長戦略の一環である「水処理薬剤の生産能力増強」に伴う増販などが寄与し、当初目標を上回る見通しにあります。

また「中期経営計画2028」の最終年度の経営目標につきましては、本日（令和8年2月9日）別途開示しております『「中期経営計画2028」の目標数値の上方修正に関するお知らせ』のとおり、連結売上高440億円、連結営業利益35億円、ROE7.0%以上に上方修正しました。引き続き積極的な成長投資と適切な資本政策を両立させ、持続的な企業価値向上に邁進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、連結配当性向30%以上を目安としつつ、「累進的な配当」を意識した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。また、企業の持続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株当たり60円の普通配当に10円の特別配当と創業140周年を記念し5円の記念配当を加え、合計で75円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり80円の普通配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,458	7,166
受取手形及び売掛金	10,251	10,968
電子記録債権	2,568	2,962
有価証券	—	199
商品及び製品	3,980	4,779
仕掛品	301	383
原材料及び貯蔵品	1,957	2,230
その他	771	1,141
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	27,274	29,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,179	24,782
減価償却累計額	△16,194	△17,042
建物及び構築物（純額）	7,985	7,740
機械装置及び運搬具	16,762	17,737
減価償却累計額	△15,462	△16,343
機械装置及び運搬具（純額）	1,299	1,394
工具、器具及び備品	1,653	2,024
減価償却累計額	△1,411	△1,561
工具、器具及び備品（純額）	241	463
土地	7,112	7,695
リース資産	449	440
減価償却累計額	△141	△160
リース資産（純額）	308	279
建設仮勘定	44	197
有形固定資産合計	16,990	17,771
無形固定資産		
のれん	—	82
借地権	66	66
ソフトウェア	213	258
水道施設利用権等	9	10
ソフトウェア仮勘定	4	—
無形固定資産合計	293	418
投資その他の資産		
投資有価証券	13,649	17,235
繰延税金資産	32	59
その他	196	386
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	13,844	17,646
固定資産合計	31,128	35,836
資産合計	58,402	65,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,703	7,478
短期借入金	529	454
1年内返済予定の長期借入金	62	106
リース債務	34	31
未払金	1,439	1,624
未払法人税等	749	555
未払消費税等	266	134
賞与引当金	43	70
災害損失引当金	159	94
その他	500	599
流動負債合計	10,489	11,150
固定負債		
長期借入金	283	398
リース債務	308	276
繰延税金負債	2,610	4,140
災害損失引当金	360	275
退職給付に係る負債	3,735	3,384
預り保証金	2,516	2,557
その他	140	141
固定負債合計	9,954	11,174
負債合計	20,443	22,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,446	1,544
利益剰余金	28,311	31,122
自己株式	△1,352	△1,964
株主資本合計	30,552	32,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,350	9,788
退職給付に係る調整累計額	△20	249
その他の包括利益累計額合計	7,329	10,038
非支配株主持分	77	440
純資産合計	37,959	43,328
負債純資産合計	58,402	65,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	38,916	41,977
売上原価	29,908	31,735
売上総利益	9,008	10,242
販売費及び一般管理費	6,339	7,078
営業利益	2,668	3,163
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	423	578
その他	95	63
営業外収益合計	520	651
営業外費用		
支払利息	12	16
廃棄物処理費用	14	14
その他	1	3
営業外費用合計	28	34
経常利益	3,161	3,780
特別利益		
固定資産売却益	92	6
投資有価証券売却益	35	690
受取保険金	679	—
特別利益合計	807	697
特別損失		
減損損失	—	28
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	37	65
固定資産圧縮損	15	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	8
災害による損失	652	—
特別損失合計	707	104
税金等調整前当期純利益	3,262	4,374
法人税、住民税及び事業税	1,066	1,082
法人税等調整額	△102	△1
法人税等合計	964	1,081
当期純利益	2,297	3,292
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	14
親会社株主に帰属する当期純利益	2,299	3,277

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	2,297	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	2,438
退職給付に係る調整額	△8	272
その他の包括利益合計	2,141	2,710
包括利益	4,439	6,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,441	5,986
非支配株主に係る包括利益	△1	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,420	26,435	△1,370	28,632
当期変動額					
剰余金の配当			△423		△423
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		25		17	43
非支配株主に帰属する当期純損失(△)					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	25	1,876	17	1,919
当期末残高	2,147	1,446	28,311	△1,352	30,552

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,199	△12	5,187	79	33,899
当期変動額					
剰余金の配当					△423
親会社株主に帰属する当期純利益					2,299
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					43
非支配株主に帰属する当期純損失(△)				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	△8	2,142	△0	2,141
当期変動額合計	2,150	△8	2,142	△1	4,059
当期末残高	7,350	△20	7,329	77	37,959

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,147	1,446	28,311	△1,352	30,552
当期変動額					
剰余金の配当			△466		△466
親会社株主に帰属する当期純利益			3,277		3,277
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		98		88	186
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	98	2,811	△611	2,297
当期末残高	2,147	1,544	31,122	△1,964	32,849

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,350	△20	7,329	77	37,959
当期変動額					
剰余金の配当				△1	△467
親会社株主に帰属する当期純利益					3,277
自己株式の取得					△700
自己株式の処分					186
非支配株主に帰属する当期純利益				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,438	270	2,708	348	3,057
当期変動額合計	2,438	270	2,708	362	5,368
当期末残高	9,788	249	10,038	440	43,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,262	4,374
減価償却費	1,244	1,362
減損損失	—	28
のれん償却額	—	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△690
固定資産売却損益 (△は益)	△92	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
災害による損失	132	—
固定資産除却損	37	65
固定資産圧縮損	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	520	△150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△36
受取利息及び受取配当金	△425	△588
受取保険金	△679	—
支払利息	12	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,338	△968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	165	△963
仕入債務の増減額 (△は減少)	798	752
その他の資産の増減額 (△は増加)	18	△333
その他の負債の増減額 (△は減少)	187	106
その他	22	33
小計	3,838	3,018
利息及び配当金の受取額	425	587
保険金の受取額	679	—
災害による損失の支払額	△79	—
利息の支払額	△12	△16
法人税等の支払額	△507	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,343	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,809	△1,562
固定資産の売却による収入	135	10
投資有価証券の取得による支出	△59	△116
投資有価証券の売却による収入	53	840
投資有価証券の償還による収入	100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△172
その他	△33	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155	△135
長期借入れによる収入	10	—
長期借入金の返済による支出	△60	△121
自己株式の取得による支出	△0	△700
配当金の支払額	△423	△466
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
その他	△35	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383	△202
現金及び現金同等物の期首残高	5,075	7,458
現金及び現金同等物の期末残高	7,458	7,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油……………石油ほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	10,779	—	—	—	—	—	10,779	—	10,779
水処理薬剤	—	11,998	—	—	—	—	11,998	—	11,998
機能性材料	—	6,168	—	—	—	—	6,168	—	6,168
建材	—	—	3,702	—	—	—	3,702	—	3,702
石油	—	—	—	1,936	—	—	1,936	—	1,936
不動産	—	—	—	—	9	—	9	—	9
運輸	—	—	—	—	—	2,714	2,714	—	2,714
その他	—	157	—	—	—	—	157	—	157
顧客との契約から生じる収益	10,779	18,323	3,702	1,936	9	2,714	37,467	—	37,467
その他の収益 (注) 3	—	—	—	20	1,329	98	1,448	—	1,448
外部顧客への売上高	10,779	18,323	3,702	1,957	1,338	2,813	38,916	—	38,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66	—	121	79	502	769	△769	—
計	10,779	18,390	3,702	2,079	1,418	3,315	39,685	△769	38,916
セグメント利益	230	2,086	54	13	736	296	3,418	△749	2,668
セグメント資産	11,135	11,803	2,404	955	6,263	4,167	36,731	21,671	58,402
その他の項目									
減価償却費	198	481	11	13	303	154	1,162	82	1,244
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	522	953	115	8	77	44	1,722	156	1,878

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△749百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額21,671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,682百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アグリ	化学品	建材	石油	不動産	運輸	計		
売上高									
アグリ	11,863	—	—	—	—	—	11,863	—	11,863
水処理薬剤	—	13,417	—	—	—	—	13,417	—	13,417
機能性材料	—	6,619	—	—	—	—	6,619	—	6,619
建材	—	—	3,797	—	—	—	3,797	—	3,797
石油	—	—	—	1,942	—	—	1,942	—	1,942
不動産	—	—	—	—	6	—	6	—	6
運輸	—	—	—	—	—	2,713	2,713	—	2,713
その他	—	175	—	—	—	—	175	—	175
顧客との契約から生じる収益	11,863	20,212	3,797	1,942	6	2,713	40,536	—	40,536
その他の収益 (注) 3	—	—	—	20	1,308	112	1,441	—	1,441
外部顧客への売上高	11,863	20,212	3,797	1,963	1,315	2,826	41,977	—	41,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	72	—	118	79	564	834	△834	—
計	11,864	20,284	3,797	2,081	1,395	3,390	42,812	△834	41,977
セグメント利益	485	2,312	152	16	721	308	3,996	△832	3,163
セグメント資産	12,044	14,965	2,531	879	6,164	4,324	40,910	24,742	65,653
その他の項目									
減価償却費	212	570	28	15	298	147	1,273	89	1,362
のれん償却額	—	6	—	—	—	—	6	—	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	320	767	90	25	175	54	1,433	159	1,593

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,749百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額89百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり純資産額	4,468円46銭	5,143円16銭
1株当たり当期純利益	271円37銭	389円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,959	43,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	77	440
(うち非支配株主持分(百万円))	(77)	(440)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,881	42,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	8,477	8,338

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,299	3,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,299	3,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,473	8,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

令和8年3月26日付の役員の異動につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.takichem.co.jp/>) で本日開示いたします「役員人事について」をご参照ください。